

こども家庭庁委託事業 地域の人材による子育て支援活動強化研修

地域子育て支援拠点研修<福島開催>

- 日時：2024年9月22日（日・祝）10：00～16：00
- 会場：コラッセふくしま 多目的ホール（福島県福島市三河南町1-20 4階）
- 主催：NPO法人子育てひろば全国連絡協議会
- 後援：福島県・福島市（社福）全国社会福祉協議会
- 協力：NPO法人しらかわ市民活動支援会
- 参加人数：104人

■プログラム1 行政説明「地域の子育て支援に関する施策の現状」

【説明】 ニノ宮隆矢さん こども家庭庁成育局成育環境課 課長補佐

【コーディネーター】 奥山千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長

1. 地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業の経緯

地域子育て支援拠点事業は平成5年度に「保育所等地域子育てモデル事業」として創設され、平成21年度には児童福祉法に法定化され、平成27年度からは、子ども・子育て支援法に基づく「地域子ども・子育て支援事業」として実施されている。利用者支援事業は、平成15年度に「子育て支援総合コーディネート事業」として創設。令和4年改正児童福祉法施行に伴い累計を見直し、「基本型」を基本Ⅰ型・基本Ⅱ型・基本Ⅲ型に細分化するとともに「こども家庭センター型」が今年4月に創設された。



2. 地域子育て支援拠点事業の概要

地域子育て支援拠点事業は、3歳未満児の6～7割が家庭で子育てがされており、核家族化や地域のつながりの希薄化、子育ての孤立化による不安感や負担感の増加、子どもの多様な大人・子どもとの関わり減少、地域や必要な支援とつながらないなどの課題解消の為に、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場の提供を目的としている。実施主体等は市町村であり、4つの基本事業を行う事となっている。令和6年度より「6～7日型」単価を見直し「7日型」を新設。4つの基本事業に加えて、更なる展開として、地域の子育て拠点として地域の子育て支援活動の展開を図るための取組、地域支援、出張ひろばといった取組があげられる。4つの基本事業を実施していく中で地域の子育てが直面している課題が見え、支援やつながりがより深化・発展していくような好循環へと展開していくことが期待される。又、地域子育て支援拠点における多機能化支援の取組みについては、複数の事業を同じ施設で実施していることで、利用者への情報提供や必要な支援への繋がりがスムーズにでき、きめ細やかな支援ができるといった点で、利用者の負担軽減にもなっている。

3. 利用者支援事業の概要

施策の目的は、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・健康・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携、協働の体制づくり等を行うものであり、実施主体は市町村で、負担割合は1/6となっている。妊産婦、子育て世帯、こどもが気軽に相談できる子育て世帯の身近な相談機関として、「地域子育て相談機関」が令和6年4月から整備されることになっている。実施主体は市町村であるが、民間への委託も可能である。設置区域としては、中学校区に1ヶ所が想定されている。

4. 「地域子育て支援拠点事業」及び「利用者支援事業」における各種補助制度の概要

「地域子育て支援拠点事業」については、新規開設分については、次世代育成支援対策施設整備交付金と開設準備経費として子ども・子育て支援交付金の補助がある。又、運営費補助として子ども・子育て支援交付金（運営経費）がある。開設後にも活用できる改修費等補助として児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金がある。

放課後児童クラブ等における ICT 化促進事業は、新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに導入され、その中で外国人の子育て世帯も気兼ねなく相談できるよう、翻訳機等の購入等の費用も補助している。又、オンライン会議や研修の利用環境を整備し、職員の業務負担の軽減を図るといったことも可能となっている。

5. 「その他子育て支援関連事業」

ファミリー・サポート・センター事業を実施している市町村が約 1,000 近くある。依頼会員 60 万人に対し、提供会員が 14 万人と少なく、需要と供給のバランスが課題である。

一時預かり事業は、一時的に家庭での保育が困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所等で乳幼児を一時的に預かり、安心して子育てができる環境を整備するための事業である。

出産・子育て応援交付金事業は令和 4 年から開始された。身近な伴走型の相談支援と経済的支援を合わせたパッケージとして実施する事業。具体的には妊娠届時に面談し 5 万円相当の出産応援ギフト、妊娠 8 ヶ月頃で面談、出産届出後面談し 5 万円相当の子育て応援ギフトを支援する。これにより出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る。面談は配偶者やパートナーと一緒に受けることが望ましいとしている。この事業は、制度化に伴い今年度で終了となる。

6. 重層的支援体制整備事業について

地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、社会福祉法に基づいて行われている事業。市町村において属性を問わない包括的な支援体制を構築できるよう体制を整備する事業として令和 3 年度から実施。市町村に対して、相談・地域づくり関連事業に係る補助等について一体的に執行できるよう、交付金を交付する。自ら支援につながる人が難しい人の場合には、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業により本人との関係性の構築に向けて支援を行う。重層的支援体制整備事業を実施する市町村は、利用者支援事業と地域子育て支援拠点に関する経費に関して、子ども家庭庁からの交付金は受けることはできない。

7. 児童福祉法の改正

児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充を行うため、令和 4 年に児童福祉法を改正し、その内容の多くが令和 6 年 4 月から施行している。市町村は、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世帯包括支援センター（母子保健）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関である子ども家庭センターの設置に努めることとされた。この相談機関では、妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談を受けて支援を繋ぐためのサポートプランの作成等を担う。また、市町村は、子ども家庭センターを補完する機関として「地域子育て相談機関」を整備することに務めることとされた子育て家庭との接点を増やし、こどもの状況把握の機会を増やす事を趣旨としている。実施場所は、相談の敷居が低く、物理的にも近距離に整備されていることが理想であり、妊産婦、子育て世帯が気軽に相談できる場として保育所、認定子ども園、幼稚園、地域子育て支援拠点などが想定されている。

8. 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律

子ども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、ライフステージを通じた子育てに関する経済的支援の強化、全てのこども、子育て世帯を対象とする支援の拡充、共働き、共育での推進に資する施策の実施に必要な措置を講じるとともに、こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進めるための子ども・子育て支援特別会計を創設し、児童手当等に充てるための子ども・子育て支援金制度が創設された。

現在出産・子育て応援交付金として実施していた経済的支援と伴走型相談支援については、令和7年4月からは、それぞれ、妊娠に着目した、「妊娠のための支援給付」として現金給付を基本とし、10万円の経済的支援を実施することとし、伴走型支援については、「妊婦等包括相談支援事業」となり、両者の効果的な組合せによる支援を行うこととしている。今年度末にはガイドラインが出る予定。

産後ケア事業は、子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業として位置づけることで、国・都道府県・市町村の役割分担を明確化し、計画的な提供体制の整備を進める。ヤングケアラーに対する支援の強化として、国・地方公共団体等が支援に努めるべき対象として子ども・若者育成支援推進法に明記。

9. 令和7年度予算概算要求の概要（成育環境課）

妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援の着実な実施のため、子ども・子育て支援法及び児童福祉法の改正により「妊娠のための支援給付」及び妊娠・その配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等を行う「妊婦等包括相談支援事業」を定め、両事業を効果的に組み合わせることにより妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的支援を図る。付随する給付金として「妊娠のための支援給付」の制度化を踏まえシステム改修、導入経費等の必要な事務費を市町村に補助をする妊婦のための支援給付費補助金がある。

地域子育て支援拠点事業として、賃貸物件を活用して、地域子育て支援拠点事業を実施する場合の加算（家賃補助）を創設する。

子育て援助活動事業（ファミリー・サポート・センター事業）として、性加害防止対策に資する取組みとして、講演、広報啓発等を実施するための加算を創設する。



■プログラム2 基調講演「子育て家庭の変化に応える～地域子育て支援拠点事業の機能と役割～」

【講師】新澤拓治さん 社会福祉法人雲柱社 施設長

昭和の時代は子育て支援は仕事と育児を両立させるためという色が濃く、在宅で育児をしている方にはスポットがあたっていなかった。平成に入り、子育てのひろばという概念がひろがり、平成の子育て支援は大変革期となった。肯定的に保護者を見ていき、保護者の持っている力を発揮してもらおうといった新しい見方が広がった。そうした中、地域子育て支援事業が制定され、四つの基本事業ができた。令和に入った今、世界の情勢や環境問題など、先行きが不透明で、何か得体のしれない不安が押し寄せる、「不安の時代」なのではないかと思っている。



これからの方向性としてひろばは四つの基本事業を基にした多機能的なものに向かっていくことが求められている。妻の年齢別にみた理想のこども数を持たない理由といった調査があったが、どの年代においても育児の心理的・肉体的不安に耐えられないという、育児負担の理由が多くなっている。このことを踏まえると、ひろばの中で出来ることがたくさんあるのではないかと考えられる。こどもを誰かに預けるという時は、祖父母に預ける、もしくは配偶者(夫)に預けるという選択肢、このトップ2が常に高い数字になっている。コロナ禍ではトップが入れ替わり、配偶者(夫)の割合が高くなった。夫が子育てに関わるのが、自然になっている傾向があり、それは喜ばしいことであるが、一方で助け手がなく、夫婦の中だけでなんとかしなくてはならないという状況も垣間見えてくる。地域の中で支えていくため、その家族とどうやって繋がりをもっていくかということが問われてくる。否定的・不安な感情になる保護者も多くなっている。そのため、「一緒にいるよ」「一緒に考えるよ」といった常に寄り添う気持ちが大事になってくる。

ガイドラインにもあるように、地域子育て支援拠点事業は、親子・家庭・地域社会の交わりをつくり出す場である。支援者に求められる役割は、親とこどもの最大の理解者であることだ。うわべだけでなく、きちんと理解することが必要になってくる。身近な相談相手になることで、敷居の高くない身近な相談機関になることができる。支援者が基本の役割を果たしていくことが大事になる。拠点に初めて来た時の受付も大事だが、帰りの支援も大事になってくる。コンディションよく帰れるかどうかで次に繋がる。様々な調査の中で利用者は拠点を利用する理由として、こどもを遊ばせたい、という思いが常に上位となっている。こどもの遊びと環境づくりは、乳児と幼児では変わってくるので、環境づくりを考え、こどもにとって“快”な場所(安心できる場所)であるように配慮しなければならない。改めて、ひろばでの「遊び」に着目していきたい。



親との関係性も、個別の相談援助だけでなく、日常的な話し相手というような対等な関係を求められるので、相互理解を通して信頼関係の構築を目指す必要がある。相談機関となるにはカンファレンス(事例検討)やSV(スーパーバイズ)などの仕組みづくりを進めていく必要がある。他の機関と連携しながら、妊娠期からの切れ目ない支援をしていくことも重要である。

保育所の入所のしやすさなどもあるのだろうが、数年前に比べ、ひろばへ通う期間が短くなっている傾向にある。滞在時間も短くなっている傾向があり、そうした中、つながりを作っていくには、様々な工夫が必要になる。ただし、10代20代の苦手なものとして、コミュニケーション全般に関して上位にある傾向で、つながりをつくるのは、苦手なものを勧めるのだ、という感覚をもち、自分たちの当たり前を押し付けないように配慮していく必要がある。いずれにしろ今後ひろばは多機能化へ向かっていくことになるが、単に事業内容が増えることだけが多機能化ではないこと、それを支える体制づくり、利用の促進が重要なテーマになってくる。地域で見守られているというより、見張られていると感じてしまう方が多くいる。地域全体であたたく子育て家庭を本当の意味で、見守ることが大事だ。

■プログラム3 パネルディスカッション&グループワーク

「これからの地域子育て支援拠点の役割を考える」

【パネリスト】小磯厚子さん NPO 法人しらかわ市民活動支援会 副代表

宮崎恵美さん 社会福祉法人松葉福祉会ふくしま信陵子育て支援センターばればれ

荒木裕美さん NPO 法人ベビースマイル石巻 代表理事

【コメンテーター】新澤拓治さん 社会福祉法人雲柱社 施設長

【コーディネーター】石田尚美さん NPO 法人松戸子育てさぼーとハーモニー 理事長

●コーディネーター趣旨説明：石田尚美さん NPO 法人松戸子育てさぼーとハーモニー 理事長

多様なニーズを抱えた子育て家庭が増加する中、児童福祉法の改正を踏まえ地域子育て支援拠点事業の役割も広がり、質的向上が求められている。身近な相談機関として、子ども家庭センター等との連携など、実践報告を交えながら自分たちの拠点の活動について改めて考えたい。



■パネリスト：小磯厚子さん NPO 法人しらかわ市民活動支援会 副代表

白河市は東北の玄関口で東京からも近く住みやすいこともあり通勤族が多い。そういったことからアウェイ育児をしている方が多いうえ、祖父母が 60～70 歳でも働いている方が多い。行政とひろばは良い関係が築けており、行政は子育てに関係する冊子やアプリをつくり子育てを応援している。

基本の4事業については、おひさまひろばは『入口、出口』を大切にしている。

ひろばに気持ちよく迎え入れることは当然だが、また来ようと思える環境づくり

を工夫している。また初めてきた利用者のタイプをどう見極めるか、来ることには何らかの理由があるはずと考えそのニーズを探っていく。スタッフが交代制なので日誌に記録し皆でシェアしている。こども2人連れで来た利用者にはより丁寧な対応を心がけている。そんな中で関係性もでき相談、援助に繋がるのではないかと思う。相談、援助については日頃の会話の中に潜んでいる場合もあり、話しているうちに聞いてもらえただけでよかった、周りの人に共感してもらえただけでよかったという利用者もいる。他にもピアサポートでいろいろな利用者に聞く方法をとっている。専門家と繋がりたいという方もいるので多くの専門家や団体と繋がるようにしている。病児保育、助産師さんの会、運動がしたい利用者、食事のこと、小さく生まれたこと・・・自分の団体で全部やろうとは思わない。ワンストップはよいような気もするが、私たちとしか繋がれない。利用者を見守ってくれる人が私たちだけということではなく、いろいろな所で様々な人が利用者を見守ってくれているという環境を作るよう心掛けている。特徴的なのは一時預かり事業で、活躍しているのは元利用者や、ホーム・スタートのビジター、元スタッフが自分がやってもらったからという思いで協力してくれている。出張ひろばも2ヶ所あり、利用者数は少ないが、少ないからこそ良いことも沢山あり、じっくり話ができ個別の対応ができ祖父母の利用が多い。地域の方との繋がりが等、利用人数だけではないと感じている。



利用者支援事業は今年の5月から始めた。利用者支援事業の研修で現場に実際に行き繋がることの大切さから、5月から様々な所と繋がろうと出向いている。よりニーズにあった対応ができるようになり、丁寧な対応ができるようになった。また同じ利用者支援を行っている他団体との連携がとれるようにもなった。利用者にあった支援ができることがよいと思って活動している。

●新澤さん：基本の事業を大事にしている。支え合ったり、育て合ったりということを根っこに置いていることが大きい。交流があればよいということではなく、根っこの部分を最初から大事にしている。利用者のタイプを知ろうとすることをとても丁寧に行っていると思った。尚、ホーム・スタートにはどんな形で申し込まれている利用者が多いのか？

●小磯さん：保健士や行政から案内される場合と、ひろば内でも気になる利用者には声をかける。

●新澤さん：保健等の部署から連絡が来ないという所が多い中、連携がとれているということは信頼されている団体であるからではないか。それを続けてきたことが利用者支援で活かされる。

■パネリスト：宮崎恵美さん 社会福祉法人松葉福祉会ふくしま信陵子育て支援センターばればれ

福島市は福島県の北に位置している。県庁所在地で大きな企業も多く転勤の方も多。果物栽培や農業も盛んであり3世代同居の子育て世代もいる。社会福祉法人松葉福祉会は市内で3ヶ所のこども園を運営している。様々な理由から独立させた方がよいということで、2020年4月4カ所目の施設としてふくしま信陵子育て支援センターがOPENした。地域の第二の我が家ということをもットーにしている。



行っている事業は基本の4事業の他にホーム・スタート事業、一時預かり事業を行っている。子育てひろばは月～土の10時～15時までオープン。予約不要というところを大事にしている。ただしているだけでは行きにくいという声もあり、カルチャーの日や助産師さんが来る日等、通常のひろばも行いながら、カテゴリー分けのひろばもしている。その中ではぐはぐの日を行っており、大学教員、心理スタッフ、民間団体の保健師、作業療法士、保育士等様々な人が来てこども達が一緒に遊んでいる中で保護者と話をするひろばにしている。大事なのは診断や指導の場ではないということ、ジャッジしたり、変えた方がいいと言ったりはしない。一緒に遊ぶ中でこどもの行動を一緒に見て、なぜその行動をしたのかの気づきを得ていく。特別な支援が必要な利用者は行政を繋ぐこともある。子育て講座は利用者の声を聞きながら行っている。ペアレント・プログラムを開催している（ポジティブ・ディシプリン®というこどものしつけについて学ぶプログラム全9回を年に1回開催している。）こどもと離れて養育者だけで学ぶ時間を作っている。そこからこどものしつけについて考え、自分でできるようになっていくという大きな目標はあるが、副産物としてここで知り合った養育者と友達になる利用者もいれば、初めてこどもを預けて自分以外の人にも預けられると気づき他のサポートも利用できるようになった養育者もいた。

相談事業では、「いつでも相談」相談できる日を決めるよりも世間話の中で聞くことを基本にしている。場合によっては「じっくり相談」として日時を予約して行っている。その際こどもを預かるなどフレキシブルに対応している。一時預かり事業は預かる理由は問わないが、切実な理由で利用する方が多く、社会的なサポートの足りなさを実感している。ホーム・スタート事業は2021年からスタートした。利用者の7～8割は転勤族である。

私たちが大事にしている支援は、情報提供しながら養育者の意思決定を支えていくこと。選択するのは利用者。保護者はできない人達ではなく一時的にできなくなっているだけ。こどもにとってより良い選択をしていくことができるよう支援している。

支援の課題は、子育ての本質的なニーズは変わっていないが、繋がりのある大人から聞く情報よりも、信憑性の低いネットの情報の方が優先されることや、困っている親だと思われたくない気持ちをもっての方に遭遇すると、どうやって関わっていったらいいか迷うこと。コロナを経て他の機関と繋がる難しさもある。誰も取り残されない子育て家庭を支えるよう少しでも力になりたいと活動している。

- 新澤さん：こども園の中にある支援センターの立ち位置は難しいが、自分達で立ち上げた強みがある。ニーズをどのように捉えるのかが大事。言われたことや要望だけがニーズではなく、親子にとって何が必要なかを考えることが大事。その人が持っている力をどのように見ているか？
- 宮崎さん：どんな養育者も社会生活を送っているわけで、リスペクトして関わっている。
- 新澤さん：無理な設定やこれだったら出来るというようなことがその人には難しいことも多々あると思う。そこで最初に会った雰囲気や感じ方なども大事。
- 宮崎さん：こちらからジャッジする前に、養育者が何を話すのか、何に関心があって、何を大事にしようと思っているのか等を聞いているとおのずとそれは見えてくると思っている。
- 石田さん：その人の力を見極めるのはとても難しいこと。もう無理だと言う母親に支援者が「ここまでこどもを育てたのはあなただよ」とリスペクトすることが大事。

■パネリスト：荒木裕美さん NPO 法人ベビースマイル石巻 代表理事

声を頼りに運営をしてきた。石巻市の人口約 13 万人、出生者数約 650 人。減少している。子育てひろば拠点が 12 カ所ある。長男が 2 歳、第二子が妊娠 8 ヶ月の時に東日本大震災を経験し、その中でこどもが地域を元気にしたり、命を産んだり育てたりする世代が鍵になるのではないかと思った。ネガティブな思いもあったがこの瞬間に今から命を産もうとしていること、育て続けることができることの凄さに自分の中で自己肯定感や存在自体が強いものになっていき、自分の持っている力を地域にも使っていきたいと思った。しかし一人でできることには限りがある。地域の皆で手を繋いで、命の力で盛り上げていきたいと思い活動を始めた。マタニティ教室で情報交換した場の居心地の良さ、親子教室で元気をもらい、声にしていいんだ、一人じゃないんだと思えた。また皆にそれを伝えたいと思った。



まず場所を見つけることから始まった。親子専用のスペースがあることが良く、避難所からもたくさんの親子が来た。ちょっと先に楽しみがある日常が、明日の頑張りになった。一步一步前に進むことを皆で感じながらやっていた空間が原点になった。初めは集まるだけだったが、やりたいことを持ち寄るようになってきた。基本の 4 事業は集まっている中からどんどんエンパワメントされてくるとでてる、発生してくることなのではないかと感じた。初めは集まるだけから気軽な相談、情報交換、学びたいということが自然発生してきた。やってみたいの声、SOS の声に答えていこうと思うと 4 つの軸が大事になってくると感じている。

こどもの居場所について考えたとき。こどもが過ごす場所、時間、人との関係性すべてが居場所になり得る。そこを居場所だと感じるのは本人が決めること、しかし本人が決めるものである一方で居場所づくりとは、第三者が中心となり居場所を作ることである。そのため居場所と感ずることと、居場所を作ることには隔たりがあった。しかし来ている人の声を道しるべにしていたら子育てひろば・児童館・産後ケア事業・父親支援・出張ひろば等の資源開発ができた。様々な働きかけの中で事業がマッチングしていった。拠点の声を核にして事業を行っている。

妊娠期からの切れ目のない支援を実現するために大型お譲り会（チャイルドシート・ベビーベット）の開催等で妊娠期から利用できることを見える化した。ピアサポート（予防型）では話し合いの場を作った。その中で一人ではない、早期発見、家庭の中の状況が聞けた。ホーム・スタート事業にも繋がっている。NICU 卒親子のピアサポートサロン事業はなかなか発展しない部分があったが県北お産ネットに参加して医療従事者の声が聞けた。病院から地域に戻った時に家族の音が病院からは見えないということで共同的に場所をつくることも行っている。防災に関する取組みは自分の住んでいる場所を確認しながら地域を知ったり、おんぶで逃げるための練習をしたりすることを防災に繋げている。命を守ることを大切に、社会は皆の声でつくっていくものでそれに応答していくことで自信を持つ保護者を社会参加に繋げていく、そんな拠点にしていけたら良いと思い活動している。

- 新澤さん：フットワーク軽く皆の声を聞いて必要なものをつくることは地域資源に直結する。居場所の条件として安心して過ごせる場所で大事にしていることは何か？
- 荒木さん：決めつけないことや、肯定的な言葉で伝えることを大事にしている。

■グループワーク

4～6名のグループを作り前半の新澤先生の講義と話題提供を受けて、それぞれ簡単な自己紹介をしながら、感想などを共有する。また、登壇者に向けて疑問や質問があれば、グループでまとめて後ほどパネルディスカッションにて発表。

【各グループとの主なやり取り】

◆参加者質問：新澤先生のお話の中で「不安が快になることで自分を律することができるようになる」とあったが安心できるということはこどもがどのように変化するのか。

●新澤さん：安心するというのは自分が応答されるということで、泣いたら応答する、泣くことで自分の何かを投げかけている。おなかがすいて泣くこどもに授乳したら安心し、それが快になる。頭の中で不安や不快と思っているわけではない。不安は言語化されているわけではないのでその状態が解消されるのが安心した状態。大人がこどもを安心させることはかなり高度なことで愛着の関係を結ぶことは高度なこと。こどもは応答されない時は自分が無力だということにつながる。泣いてそれが達成されると自分の力で達成されたという有能感につながる。応答が達成されないと自分の力がないとなり自己肯定感が育たない。小さい時からのやり取りの中で育っていく。安心の土台があるからチャレンジする、安心の輪（サークル・オブ・セキュリティ）のサイクルをつくることが大事で自分は大丈夫なんだという土台があるから律することができる。

◆参加者質問：地域とのつながりをどのようにしているのか

●小磯さん：大信・東地区に出張ひろばがあり、地元の関わりが出てきた。東地区では世話役会の方とのつながりが強くなってきた。たんぼぼサロンでは四小地区の方が関わりを持ってくれるようになった。地域によって連携がとりやすい所、取りにくい所があるのではないかな。地元の祭りにも参加している。

●宮崎さん：2階を地域の団体に開放しており地域の団体支援も必要性も感じている。地域の行事に参加している団体もある

●荒木さん：出張ひろばに気軽に来てもらえるよう、地域の協議会や社協の支え合いの会に参加している。高校生のボランティアの受け入れをしている。

◆参加者質問：スタッフが同じ方向を向いていくために取り組んでいること

●荒木さん：共通の言葉づくりをしている。日頃のモヤモヤ出しや上手くいっていることを出し合うと大事にしていることが見えてきてそれをつなぎあわせ、再認識し、それを始めた頃から、皆が同じ方向を向いていると実感した。自分たちの言葉を出して紡いでみる。情報共有の観点からスタッフ間にもれがないよう Slack 等のアプリを使っている。

●新澤さん：理念の共有を長く続けていくことは大変だが、理念は行動の根拠、何かする時に判断するのは理念に基づいて判断する。日々色んなことを行っていく中でこれはこういう理念に基づいているからこういう判断なんだと言うことを話せていければよいのではないかな。

●新澤さん：地域防災は必ずキーワードとして出てくる。共通言語になり、地域接点になる。炊き出し等でつながるのも防災としてはある。

◆参加者質問：父親の参加をどう促しているのか、その際の配慮とは？

●宮崎さん：近くに大型商業施設があり、土曜日に、父親にひろばで子どもと遊んでもらっている間、母親は買い物にいく等利用の仕方の提案をする。父親が関わらないのではなく関わらせてないということはないか。関われない理由は色々ある。

●小磯さん：ひろばにくるという時点で私たちが知らないうちにハードルをつくっているのではないかと感じている。室内装飾はあえて可愛らしくしていない。パパセミナーを年2回行い、その中で父親同士の交流も生まれている。しかしシングルの方への配慮も考えなくてはいけない。

●新澤さん：カナダなどの先進国の多くは家族にとって何が良いのかという考え方。父親が関わることでこんな良いことがあるという発想。練馬区では大泉のひろば立ち上げ時父親向けの記念講座を行った。それをきっかけにグループができ、毎月父親が読み聞かせに来る。楽しいことをしているなどと思って関わられるようになってくれれば良い。



■終了挨拶 奥山千鶴子 NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長

不安が大きいこの時代、子育て家庭が安心して出産、子育てができているわけではない。そんな中で官民あげて連携し対応していけるか、その為には私たちも変わること、応えられることがあったらよい。本日の講演会でそのヒントを得られたのではないかと考えている。

